

裏舞台 投開票の総括

政界展望



自民党は261議席を獲得。自公合わせて過半数を獲得し安定政権を維持することになった。

ジャーナリスト

鈴木哲夫

自民党261議席の 総選挙



総選挙開票の前夜。自民党の選
対幹部の1人がこう言った。

「230議席からどこまで積み上
げられるか。3人はプラスとして本
当に230なら233でギリギリ単
独過半数。いや厳しい」

3人とは、新型コロナ下に銀座で
飲み歩いたとして離党した前職、そ
れに東京と静岡の無所属候補ら。し
かしそれを加えても単独過半数ライ
ンの勝負になると話した。確かに自
民党の独自調査も回を重ねることに
接戦区は厳しくなっていた。

また、別の選対幹部は、落選確実
なD判定に格下げしたメンバーとし
て、石原伸晃氏、塩谷立、佐藤ゆか
り、山本幸三、後藤田正純らの名も
明かした。

投票開票当日。マスコミ各社も出口
調査などを元に自民党は225議席
(NHK)、222議席(読売新聞)、
230議席(フジテレビ)など厳し
い情勢を予測した。

ところが、最終的に自民党はこれ
を跳ね返し、261議席を獲得。自
公合わせてゆうに過半数を獲得し、
安定政権を維持することになった。
前出選対幹部はこう総括する。

「危機感がバネになった。接戦区
で最後は空中戦頼みの野党統一候補
に対して、うちは組織を1人ずつ
しつかり抑えて行った。その結果制
したと。ただ勝っても1万票以内の
差のところが多い。数は260を超
えても、決して楽勝じゃなかった」
岸田文雄首相は選挙後の記者会見
で…。

「国民の皆さんの信任を得たいま、
みなさんから頂いた1票1票の重み
を胸に今後はスピード感を政策実行
の面で発揮していく」

「今月前半までに新型コロナ対応
の全体像を示す」

「私自らがリーダーシップをとり、
与党とも連携して大型の経済対策を
11月中旬に策定し、年内でできるだけ
早期に補正予算を成立させ国民の皆
さんに一刻も早くお届けをする」
だが、一方で今回の総選挙を別の
角度からも総括してみたい。

1対1対決構図が 意味するものは

「岸田さんは、短期決戦は自民党
が有利という判断でこれを仕掛け

た。うち(＝自民党)は現職が多
く、これに対して野党の元職や新人
候補は名前や顔を売る時間がなくな
るし統一候補の調整も間に合わない
から。ところが、野党の統一候補が
想像以上に進み、1対1の構図に持
ち込まれたことでむしろ緊迫した戦
いになってしまった」

そう話すのは自民党の三役経験も
あるベテラン議員である。

今回の総選挙だが、政治に対する
有権者の意識が次第に変わって行っ
た世論調査のある数字に私は注目し
たい。それは、「望ましい選挙結果
はどういう形か」をたずねたもの
だった。

共同通信が行ってきたトレンド調
査によると、公示前の10月16～17日
にはこの「与党と野党の勢力が伯仲
するのが望ましい」が45.2%で、「与
党が野党を上回ったほうがいい」は
36.3%だった。

しかし変化していく。公示後の23
～24日の調査では、「与野党伯仲」
がさらに4.2ポイントも増えて



49・4%に上昇した。約5割。これは過去の国政選挙の同様の調査に比べてもかなり高い数字だ。

野党の統一候補については、あまり知られていないが、じつは水面下で何と5年越しの流れがある。紆余曲折を辿りながらもずっと進められてきていたのだ。

統一候補に取り組むキーマンたちが本格的に動き出したのは2016年の参院選の前あたりだった。なぜなら、この3年前の2013年の参院選では1人区で野党が乱立し、その結果自民党が29勝2敗と大勝。(1人区は31)。野党は大惨敗。絶望感が野党各党にまん延した。

「2012年に旧民主党政権から安倍政権へ移って以降、安倍政権は長期安定に入っていた。もしこのままずっと野党がバラバラなら永遠に勝てない結論ははっきりしていた。野党各党のリアリスト(現実主義者)の面々が行きついたのが統一候補だったのは当然」

立憲民主党のベテラン議員は当時をそう振り返る。

2016年の参院選に向けて野党第一党は民進党だった。野党統一候補

に動いていたメンバーとは、民進党幹事長だった枝野幸男氏、共産党は当時の書記局長だった小池晃氏、さらに民進党の国対委員長だった安住淳氏らが中心だった。

枝野氏や小池氏は野党統一に慎重な党内の空気を見ながら、基本的に水面下で接触した。

「2016年の夏の参院選に向け、枝野さんは共産党との連携を警戒していた身内に対して、そんな素振りは一切見せず、あくまで自分の党から候補を擁立すると言い続けながら、何と直前になって一気に民進候補を下ろすなど調整では剛腕ぶりを見せた。小池さんはこちらも共産党



枝野さんの職業は弁護士。弁護士という職業は感情ではできない。

内部の反発を吸収しながらやっていた。このころ枝野・小池両氏は週1回ペースで密かに会っていたという(前出ベテラン議員)

その結果、2016年の参院選は32の1人区すべてで統一候補を果たして一騎打ちの構図にしたのだった。選挙結果も野党11勝と前回の2勝から大きく伸ばし成果を得た。

ただ、その流れはその翌年の衆院選で一旦ブレーキがかかる。

希望の党への合流や再編もあり野党は分断され自民党に敗北を喫した。

もはや統一など消え去ったかに見えるのだが、前出のキーマンたちの長期的な戦略目標はメンバー間で微調整や暗黙の了解が続いていた。次期総選挙に備えていたのである。

特に小池氏は、ここまでの衆参あらゆる国政選挙で一貫して共闘に動いた。地方選挙でも、東京都議会議員選挙などでは協力した。小池氏がかつて私に、笑いながらこんなことを言った。



「枝野さんの職業は弁護士。弁護士という職業は感情ではできない。リアリストでなければできませんよ。枝野さんが、『自民党に勝つためにはある程度の違いはあっても野党が組むしかない』と割り切るの、そうしたリアリストだから。でも世の中にはもっとリアリストの職業があるんですよ。それは医者です」

じつは小池氏の本業は医師である。野党は1つにならなければ勝てないというリアリズムは自分の方が持っている。これからも貫くという意志を表現を変えて明かしてくれたのだった。

今回の総選挙、立憲の代表はその枝野氏。共産の実質的な候補者調整役は小池氏。統一候補実現への下地は十分にあったということだ。その結果、立憲、共産はもろろん、社民、れいわに加えて一部国民民主党も住み分けて参画し、1対1の構図を作り出した小選挙区は約220。

そして、選挙戦は大きな2つのかたまりのいわば疑似2大政党の戦いとなり、緊張感が増して行った。

「1+1は2にならなくても1:5にはなる。それだけで得票が自民と

並ぶ選挙区は50くらいはある。野党が組めばそれだけで自然と接戦になる」

選挙戦を通じてそう話していたのは自民党選対の元幹部だ。さらに、別の選対関係者は総選挙の傾向をこう読んでいた。

「安倍政権の長期政権は安定と言えど安定かもしれないが、逆に奢りや慢心を生む。政権がひっくり返らなければ、国民の声すら聞かなくなる。政治とカネの問題やモリカケ、桜を見る会など説明責任も逃れることができるようになる。そこへきて後手後手になった新型コロナ対応。新型コロナウイルスは国民全員ひとりひとりに被ってきたので国民の政治に対する姿勢が鋭敏になった。一対一の激戦区は最近にない緊張感が溢れる選挙区だった」

ただ、私に言わせれば、いまごろようやくか？と冷ややかに言いたくなるのである。なぜなら、そもそもこの一対一構図を掲げて小選挙区制を導入し、日本の政治スタイルを変えようと改革を取りで言い出したのは「政治自身」だったのではないか。

選挙制度の改正は1996年。多

党制では、これからの激動の時代、政治決断も遅れてしまう。さらには、2大政党が切磋琢磨して、いまの政権がダメなら国民はすぐに政権を代えられる。またそうしたいいつでも政権交代可能な緊張感があれば、常に政治は国民の声に耳を傾けるようになる。こうした2大政党を実現するためにまずは選挙制度を小選挙区にして必然的に政党再編、つまり2大政党への集約を促すことができるという発想だった。また小選挙区になると候補は1人。それまで中選挙区時代は派閥ごとに候補を立ててきたがそうした派閥政治もなくなるという利点もあると。

当時政治不信もあって、政党や政治家たちはこうした改革を国民へのウリにした。当時の主要与野党が合意して小選挙区制になったのである。

ある意味日本の民主主義を改革しようという壮大な実験が始まったと言っても良かった。長く中選挙区で多党制でやってきた日本政治が果たして政権交代可能なダイナミックな政治の仕組みに変わるかというものであった。

これに対して国民はこの政治改革の実験に素直に参加した。それが2009年に総選挙で政権交代させたことである。

「元々日本国民は変革には慎重だと思う。ところが、その国民が清水の舞台から飛び降りる覚悟で何と小選挙区で自民党でない(旧)民主党に投票し政権交代させた。これによって自民党は野党になり、危機感を以って国民の声に耳を傾け政権構想を再構築するなど党改革に取り組んだ。これが政権交代というもの。日本の政治を変えた」(当時民主党幹事長だった小沢一郎氏)

だが、旧民主党政権は消費税など掲げてきたマニフェストが迷走した挙句に党内の権力闘争も勃発した。国民は失望した。政権交代というのはこんなものなのか。政治は何1つ変わらない。ならばと2012年の総選挙で国民は自民党政権に再び戻した。

これによって、2大政党や小選挙区制が十分検証されたのだろうか。



いやいや、まだまだだ。

じつは、改革を売り物にして新しい民主主義のあり方をぶち上げた当の政党や政治家はこの実験に未だに参加していないではないか。政党や政治家は2大政党に集約する努力をしたのか？なぜ自公は未だに1つにならない？野党は今回確かに統一候補に努力し四苦八苦したがこれとして1つの政党になり切れない。小選挙区と一緒に行われる比例代表とは何か。小政党への配慮というが、そんなことではいつになっても2大政党にはならないではないか。

確かに今回、多くの小選挙区で1対1の対決構図ができた。しかしそれは政党や政治家が自らの生存のためだけに都合よく離合集散して多数派を作り、1対1の構図にしているだけの話だ。政権交代可能な2大政党制やそのための小選挙区制などと言った本来の目的や理念はそこにはない。

今回有権者の間にも与野党が拮抗すべきとの声が高まった。その背景には、長期政権の緩みやおごりに対する国民の不満があるのではないか。いつでも政権交代するかもしれないという切磋商磨や緊張感によって政治はより国民の声に耳を傾けることになるのではないかと、その手段が「与野党伯仲」だと国民は感じている。

小選挙区導入から4半世紀。壮大な2大政党への実験がまだ続いていることを各党、各政治家は心して欲しい。それを通過してはじめて、その先に日本の民主政治の仕組みはどうあるべきかが確立される。多党制で多様な意見が日本の政治土壌にやはり合っているならその時には中選挙区制に戻したっていい。

与野党が逃げた「最大争点」

そして、今回の総選挙で各党が戦わせた争点についてもひとこと言いたい。個人は、いささかきつい表現ではあるが「また逃げたのか」と。それは社会保障改革だ。

もうかれこれ15年間で選挙のたびに私は同じことを言い続けている。政治は国民ひとりひとりがどう生きるか選択できるようにその環境や制度を作ることが最大の役目。それは社会保障だ。しかし、少子高齢化は止まらない。社会は変わる。それに

伴って社会保障を根本から見直しどうするか。選挙の最大の争点はこの社会保障ではないのか。中でも年金制度は、医療、介護と共に重い課題だ。制度設計は一夜にして成らない。いまから取り掛かっても遅いくらいだ。政治の、選挙の最大のテーマであるはずなのに、そこが薄いことに今回もまた絶望的になる。

先の総裁選の討論会では、出馬して敗れた河野太郎前行革担当相が問題提起した。

「年金制度を抜本的に議論しよう」と提案する。少子高齢化が進み、若い人たちの負担は増え、受け取る金額は減ってしまう。このままで社会保障が持つのか。受給額に最低保障部分を設けた上で財源として保険料でなく消費税を充てることも考えていいのではないか」

ところがこれに対して、岸田氏ら他の3候補はいずれも「厚生年金を広げることが現実的な対応だ」（岸田氏）など現行制度の維持を主張した。

河野氏が投じた一石は年金議論の絶好のチャンスだったと思う。

じつは、昨年の総裁選の議論の中

でも菅義偉前首相が「社会保障の財源を考えたら消費税増税なども議論してもいいのではないか」と発言したが、翌日に菅氏は撤回した。「当時の安倍晋三政権が10年間は消費税を上げないと公言していた。新型コロナウイルス対策で自民党の支持が下がっていったこともあり世論対策として党内のキングメーカーたちから圧力がかった」（菅氏周辺）とされる。

年金問題について政府は、2019年に「財政検証」を発表した。今後自分の年金は一体いくらもらえるかを示すもので、別名「年金の健康診断」などとも呼ばれている。そもそも年金制度は、現役世代が年金を収め財源の支え手となるが、今後少子高齢化が進み現役が少なくなっていくと、経済状況によっても納められる年金総額が少なくなる。このため、年金額も変動するマクロ経済スライド方式^①がとられている。そして5年に1度、様々な予測をした上で検証し国民に示す。と





菅義偉前首相は「社会保障の財源を考えたら消費税増税なども議論してもいいのではないかと発言した。

ところがその数字の信頼性が疑われる。「詐欺まがい」（厚労行政に詳しい立憲民主党幹部）との見方もある。

中身は、今後経済成長によって受け取れる年金額について現役世代の収入と比べどれくらいの比率で年金が

もらえるかというもの。今後約30年後の状況について6つのケースを予測し経済成長率をプラスと想定した場合に所得代替率がいずれも50%を超えるという。ところが、これを見た経産省出身の野党議員は想定のような成長はあり得ないと断言した。さらに、数字をはじき出す基礎としている夫婦のモデルが時代錯誤も甚だしい。20歳で結婚し、夫は40年間同じ会社で働き続け、妻は専業主婦——。晩婚化の中でどれくらいの人々が20歳で結婚するのか、同じ会社に40年間？いまや1人暮らしの貧困高齢者も激増している。計算式の前提が都合よく設定されている。

「自公は2004年に年金制度は、『100年安心』と言い切り、所得代替率が50%を切ることはないと言律に書き込んだ。これがウソだとすると選挙で大敗するから50%を切らないように数字合わせした」（立憲幹部）

今回の総選挙、野党各党は、一応マクロ経済スライド方式の廃止、非正規の正社員化で加入と財源増など様々な案を明示しているが本格議論にはならなかった。

社会保障は年金だけではない。安定期政権下では、医療費の負担増、さらには介護予算の国から地方への財源移譲など、予算を増やすことなく制度をいじることなく、たらいまわしと押し付けられた。さらにこうした変更は、必ず国政選挙の時期を外して行われた。医療費負担増の法整備にしても前述の財政検証にしても、いずれも参院選前にやらずその直後だった。負担増などの社会保障改革は有権者の批判を招くからだ。私は、たとえば社会保障財源は河野氏のように安定的な財源として消費税をといった議論もあっていいと思う。特に与党は選挙を考えたら増税など触れるわけがない。選挙で不利になるからだ。しかし、本当の改革は国民の痛みも伴う。ならば議員定数を半分に減らすぐらいのことをセットに各党は争点化する覚悟を持つべきだったのではないかと。有権者をナメないで欲しい。痛みもまたきちんと正面から争点として受け止めたはずだ。



(了)